

IR 誘致 賛否問う住民投票しては

写真は「カジノの是非は府民が決める住民投票をもとめる会」からの案内。問題山積の夢洲への IR カジノ誘致に対して、「住民投票」実現に向け署名運動が開始されます。20 数年前の愛知万博のときの「住民投票条例」を求める運動を思い起こす。大阪 IR カジノ誘致をめぐる大阪府・市議会の審議も大詰めを迎えており、足もとからの住民の動きを注視したい。

朝日 17 日夕刊「取材考記」に、大阪経済部の筒井竜平記者が表題について書いていたので紹介したい。

大阪府・市が大きな賭けに出ようとしている。カジノを含む統合型リゾート (IR) の誘致だ。議会の承認を得た上で、事業概要を記した整備計画を 4 月 28 日までに国に提出し、認可を申請する。国の審査に通れば、2029 年後半の開業に向けて建設が始まる。



府市の想定では、IR への来訪者は年 2 千万人。売り上げは年 5200 億円で、うち 8 割はカジノが生み出すという。納付金と入場料で年 1060 億円が府市に転がり込む算段だ。9 万人超の雇用創出や年 1 兆 1400 億円の経済波及効果も見込む。

こうした果実を追うのと引き換えに、府市はギャンブル依存症の人が増える可能性を容認することになる。依存症の人を支援する専門拠点をつくり、「依存性対策のトップランナーをめざす」という。だが、IR への来訪者のうち、どれくらいの人が依存症になるのかという試算すらしていない。IR 誘致によるプラス効果は「企業秘密である事業者のノウハウ」(IR 推進局) を用いて試算し、華々しく PR しているにもかかわらず、である。

「依存症になる原因はさまざま、合理的な算出は困難」と府市の担当者は説明する。ならば十分な対策ができると言える根拠はどこにあるのか、疑問を感じざるを得ない。依存症は借金や暴力につながり、本人だけでなく周りも苦しめる。住民の福祉を守るはずの行政が IR を誘致するのだから、うわべだけの対策では許されない。

もう一つの問題が、府市が拠出する巨額の公金だ。「IR に公費負担はない」と説明してきたのに、大阪市の松井一郎市長は昨年 12 月、建設用地の液状化対策などにかかる 790 億円を土地所有者として負担する方針を発表した。当然、批判が続出している。

賛否が割れる大型事業だから、住民投票で是非を決めてはどうか。議会の意思と民意が必ずしも一致しないことは、「大阪都構想」を住民投票で 2 度も否決された府市与党の大阪維新の会が最も理解しているはずだ。新しい試みにリスクは付きものだ。だが、依存症が増える危険性と巨額の公費を差し出しておいて、「賭けに負けた」では済まされない。

(2022 年 3 月 19 日)